

白根市農業法人会の会員は農業経営の一つの手法として、農業法人という形態を選びました。法人化を選択した経緯はそれぞれ異なりますが、農業を事業として発展させようという心は同じ。既に法人化した2つの組織と、近く法人化したいという農業者を紹介します。

私たちは夢を目指して法人化を選びました

平成元年六月に農事組合法人となった高井野農場。稲作、麦、大豆、球根、切り花、野菜を効率的に組み合わせ、バランスの取れた経営方式で、ゆとりのある農業を目指します。前年度は水田農業活性化優秀集団として、農林水産大臣賞を受賞。今年度は朝日農業賞(朝日新聞社等主催)県代表の推薦を受けています。

高井野農場のスタートは昭和五十九年。協業化のきっかけを問うと、「田植えの後、仲間五人で一杯飲みながら話がまとまったんだが」と笑う代表理事の杉柳民司さんです。しかし本音は、個別経営での事業拡大はこれ以上無理と判断。共同作業による効率化、コスト低減と規模拡大を狙ったのです。

共同作業による成果は確実に上がり、仲間が増えただけでなく、六十二年には二人の後継者がUターンしました。「若いモンに月給払わんバ駄目だっけ」と周年農業を目指し、コメ、麦のほか組織として球根、切り花を取り入れたのです。

しかし、後継者が定着してくるには給与面の対策だけでは不十分と、社会保障の充実に着目。元年六月、法人化にこぎつきました。が、「失敗したんさね」と杉柳さん。年途中の法人化により、上半期の経費を

高井野農場 福利厚生の実と ゆとりの農業を目指す

平成元年六月に農事組合法人となった高井野農場。稲作、麦、大豆、球根、切り花、野菜を効率的に組み合わせ、バランスの取れた経営方式で、ゆとりのある農業を目指します。前年度は水田農業活性化優秀集団として、農林水産大臣賞を受賞。今年度は朝日農業賞(朝日新聞社等主催)県代表の推薦を受けています。

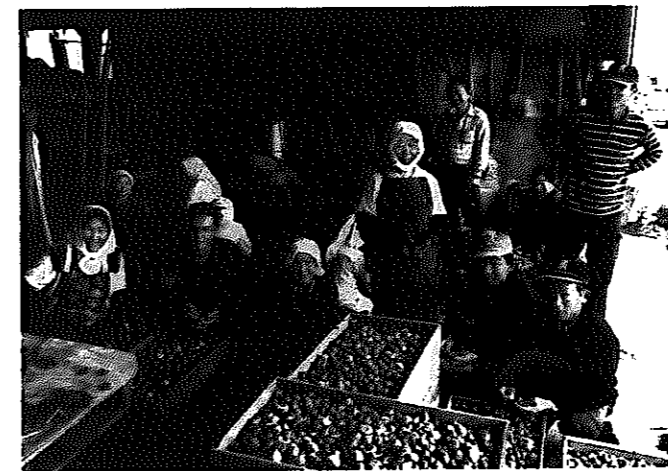
全く控除できずに「ごっそり(法人税を)取られる」羽目に。「高い授業料だった」と苦しいです。法人化したことで地域の農家の信頼感上がり、受託面積が大幅に伸びました。もちろんその背景には、人間関係を何よりも大事にしようという高井野農場の経営理念があることを、見逃すことはできません。

社会保障の面では農林年金、労災保険、さらに事業主の退職金となる中小企業共済に加入。今後は従業員の退職金となる公的退職金制度への加入も準備中です。出荷の関係で日曜日に休めない代わりに、完全週休二日制を目指した勤務体制を取り、後継者には六カ月のボーナスも支給。将来的には地方公務員並みの給与規定を整備したいとしています。

「働き過ぎだから、もつとゆとりのある農業にしんば」と話す杉柳さん。労働時間の平均化に威力を発揮したのはコンピューターです。オペレーターは二人の後継者。麦の収穫や水田の管理、球根作業などで六月に労働が集中していたのが分かる。球根の品種を変更、大麦のほかに小麦を導入、さらにパートの雇用などで労働時間を改善しました。逆に労働の少ない月に合わせて野菜を取り入れるなど、計画的な作業時間の確

保に努めています。

一般的な農業の後継者難について杉柳さんは「親の背中を見て子供は育つ。親が「もうからん」と言えば、子供が跡を継ぐわけがない。男の背中だよ」と一言。国の政策についても「後手後手。われわれがやっていることを追認しているだけ」と言い切ります。夢は「例えばブルーベリーやニスコートなどの厚生施設を完備して、職安に求人票を出して、採用試験ができるくらいの会社にする」と。とにかく人材が欲しい。サラリーマンでもUターンでも、ウチに来てくんねかな」と社長の顔になる杉柳さんです。



東置場生産組合 果樹産地を支える 縁の下の力持ち

平成三年に農事組合法人となった東置場生産組合は、稲作部門の協業化で合理化を図りながら、個別経営の果樹部門の充実に努めています。優良農業経営集団として泉朝日農業賞など数々の賞も受けました。

東置場生産組合は昭和四十五年、構造改善事業による機械利用生産組合として発足しました。当初は同事業によって導入されたライスセンター(もみ乾燥貯蔵施設)や各種農業機械を共同利用。その後、果樹部門の拡大強化のため、五十五年からは稲作の全作業を専任オペレーターが行っています。組合員の個別経営面

構成員 29人
経営内容 稲作18畝
麦・大豆6畝

積は二ヘクタール前後。この規模で専業農家として自立するには、稲作部門を極力省力化し、果樹部門を拡大するのが最善の道でした。

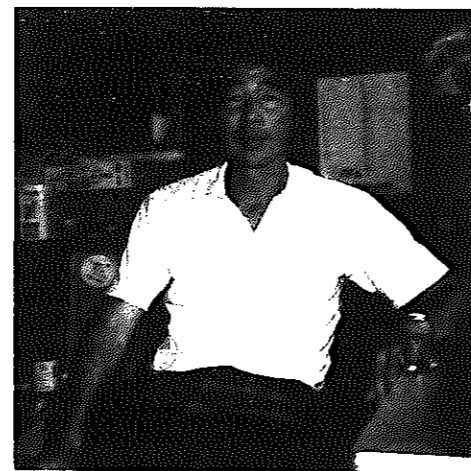
十八戸からスタートした組合は、準組合員を含めて現在二十九戸。十八ヘクタールの水田を四人のオペレーターがすべて引き受け、他の組合員は果樹産地を専念しています。生産組合は果樹産地を支える、縁の下の力持ちです。法人化によるメリットは「オペレーターの身分保障と、世間の信用」と代表理事の渡辺正夫さん。経営の安定のために、作業受託も積極的にを行っています。

今後について渡辺さんは「地域の担い手としての農業経営ができるよう、地域農業の総合請負的な仕事をしたい」と抱負を語ります。つまり農地の責任管理はもちろん、農産物の加工、貯蔵、運搬、販売等です。さらに果樹部を中心とした「フルーツ合衆国」にも大きな夢があります。

「観光果樹園など、果樹を生かした新事業を大きい発想で展開したい」というもの。その一つの試みの国道沿いの直売所は大きな成果を上げています。農業だからこそのできる人間的な経営を実践し、地域農業、農村の担い手として絶えず可能性に挑戦したいという皆さんです。

カネウチ農場 (上八枚) 農業を守るために 法人化へ

経営内容
水稲13.5畝、切り花760平方
球根・大豆1畝



稲作を中心に、球根、切り花、大豆を生産する金内と夫さん。「地域を大事にした経営を基本にしたい」と、法人化に向けた準備を進めています。「会社を興すわけですから、相当の決意もいりますし」と慎重な金内さんですが、「今までの施設では将来が不安」と、もみの乾燥貯蔵施設をこのほど更新しました。

あくまで経営の基本は稲作に置くという金内さんですが、近年大きなウエートを占めてきたのが切り花です。導入したのは昭和五十三、四年ごろ。当初は冬の仕事を、という軽い気持ちだったそうですが、「自分が販売まで管理できることに大きな魅力を感じた」と金内さん。「収益の問題ではなく、作って売ることが夢がある。花は値段の変動がある。毎日緊張して市場相場を見、今までにない面白味を感じた」と言います。昭和六十年代に入って庄瀬切り花

組合ができること、花のウエートはますます大きくなりました。好景気に支えられ、価格も上昇。関東、関西など、大きな市場に出荷されるようにもなりました。「所得向上プラス年間就労という面で、さらに切り花に力を入れた」と金内さん。切り花用の球根も自分で栽培するのは強みです。課題は球根栽培の省力化。機械化も考えたいとしています。

「まだ法人化したわけではないから、何ともいえないですが」と前置きしながら「法人にすれば生活と仕事に分離できます。その辺がきちんとできれば、若い人も農業に魅力を感じてくれるかもしれませんね」と金内さん。後継については「自分の子供が跡を継いでくれればいちばん良いけれど、会社組織にすれば、だれがやっても良いわけですから」と、まずは農業を守る組織づくりを第一にというところです。